香美市の家計簿です

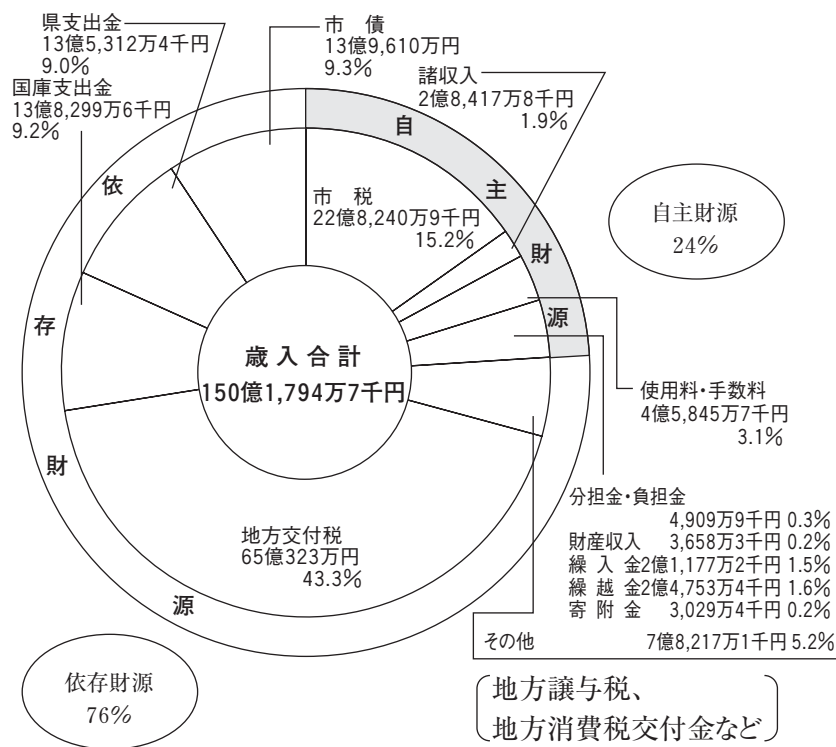
平成18年度の会計決算

平成18年度決算をお知らせします。
これは、皆さんに市の財政事情を知っていただき、今後の財政についてのご理解とご協力をお願いするため、公表しているものです。

平成18年度　各会計決算

	区分	歳入	歳出	差引
普通会計	一般会計	149億2,819万7千円	141億2,270万8千円	8億548万9千円
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	9,441万円	9,391万9千円	49万1千円
	計	150億2,260万7千円	142億1,662万7千円	8億598万円
	各会計間の繰入繰出の調整	△466万円	△466万円	
	普通会計純計	150億1,794万7千円	142億1,196万7千円	8億598万円
普通会計以外	簡易水道事業特別会計	3億7,011万8千円	3億7,005万円	6万8千円
	国民健康保険特別会計	39億1,685万4千円	38億8,630万6千円	3,054万8千円
	老人保健特別会計	50億6,714万4千円	50億6,714万4千円	
	公共下水道事業会計	5億4,645万4千円	5億4,567万2千円	78万2千円
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	2億4,774万9千円	2億4,756万6千円	18万3千円
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	25億8,126万円	24億9,810万8千円	8,315万2千円
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	867万1千円	867万1千円	

普通会計

【歳入】
前年度に比べ1・9％の減となりました。

市税は、住民税が税制改正の影響で増収が見られたものの、固定資産税の評価替え年度による影響や標準税率の適用により、全体では4・2％減となりました。地方譲与税は、所得譲与税の税源移譲増収分により増に、地方交付税は、算定替えや新設補正、合併包括支援分の増により、11・1％の増となりました。

歳入は、市税等の自主財源が全体の24％で、地方交付税をはじめとする依存財源に多くを頼っている状況にあります。

歳入合計
150億1,794万7千円

自主財源 24％
市税 22億8,240万9千円 15.2％
諸収入 2億8,417万8千円 1.9％
使用料・手数料 4億5,845万7千円 3.1％
分担金・負担金 4,909万9千円 0.3％
財産収入 3,658万3千円 0.2％
繰入金 2億1,177万2千円 1.5％
繰越金 2億4,753万4千円 1.6％
寄附金 3,029万4千円 0.2％

依存財源 76％
地方交付税 65億323万円 43.3％
市債 13億9,610万円 9.3％
県支出金 13億5,312万4千円 9.0％
国庫支出金 13億8,299万6千円 9.2％
その他 7億8,217万1千円 5.2％（地方譲与税、地方消費税交付金など）

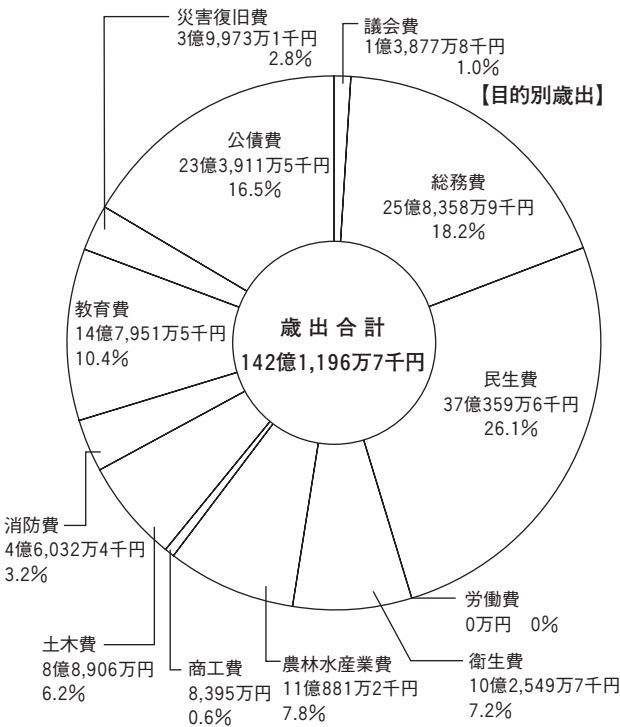
【歳出】
前年度に比べ4・5％の減となりました。

性質別歳出の内訳は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が全体の49・7％を占め、前年度に比べると約7億5千万（12・1％）の増となっています。また投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は13・9％を占め、前年度に比べると約12億9千万円（39・6％）の減となっています。

【性質別歳出】

区　　分	決　算　額	全体比
人　件　費	30億3,420万3千円	21.4%
物　件　費	16億8,871万3千円	11.9%
維持補修費	1億1,923万円	0.8%
扶　助　費	16億7,897万1千円	11.8%
補助費等	9億7,252万9千円	6.8%
公　債　費	23億3,908万4千円	16.5%
投資出資貸付金	55万円	0.0%
繰　出　金	15億96万3千円	10.6%
普通建設事業費	15億7,570万8千円	11.1%
災害復旧事業費	3億9,973万1千円	2.8%
積　立　金	9億228万5千円	6.3%
合　　計	142億1,196万7千円	100.0%

財政指標

香美市の財政状況は、県内市部では平均的な数値となっていますが、全国的にみると決して良くありません。税収等、自前の財源が伸び悩むなか計画的な行財政運営が行われないと、簡単に財政状況は悪化する恐れがあります。集中改革プラン等健全化対策を行いながら、さらに改善を進める必要があります。

県内各市の主な財政指標（平成18年度）

	財政力指数	経常収支比率	公債費負担比率	実質公債費比率
香美市	**0.32**	**89.9**	**21.1**	**15.9**
高知市	0.60	95.3	29.8	20.2
室戸市	0.25	99.9	20.6	17.9
安芸市	0.30	97.3	35.1	27.0
南国市	0.56	91.6	28.6	20.2
土佐市	0.37	84.4	17.1	12.8
須崎市	0.40	99.1	30.2	24.5
宿毛市	0.39	91.6	21.9	19.6
土佐清水市	0.28	92.8	25.1	18.1
四万十市	0.39	97.6	22.5	19.0
香南市	0.35	90.4	24.8	17.5
県内市町村平均	0.26	93.5	26.9	18.9

〔用語説明〕

財政力指数…普通交付税の算定に当たり、行政を運営していくうえで必要な経費（基準財政需要額）を税収等の財源（基準財政収入額）でどの程度まかなえるかを表した指数。

経常収支比率…どこの団体でも必要とする経常的な経費に充当された一般財源が、毎年決まって入ってくる収入（経常一般財源）に対しどの程度占めているかを表した指数。この比率が高いほど臨時的な経費に使うお金が少なくなる。

公債費負担比率…公債費（借金返済）に使われた一般財源の一般財源総額に占める割合。

実質公債費比率…一般会計の公債費等の他、水道や下水道事業等の特別会計や清掃組合等の一部事務組合等に支出しているすべての公債費等のための負担が税収等に対しどの程度なのかを表した指数。この比率が、一定割合以上になると新たに借入する場合に許可が必要となったり、借入に制限がかかることとなる。

一般財源…市税、地方交付税、地方譲与税等のように使い道が特定されてなく、どのような経費にも使うことができる財源。